



撮影：和泉の好々翁さん（令和6年3月・和泉シティプラザコンコースにて）



令和6年6月定例会を開催

6月定例会では、和泉市税条例の一部改正についての専決処分の報告を承認しました。この条例改正は、デフレ完全脱却の総合経済対策のひとつで、賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、定額減税を行うものです。

また、和泉市家庭系日常（可燃）ごみ指定袋、共用サーバの財産取得のほか、保健センター及び教育センターの庁舎第1分館への移転についての議案を可決しました。一般会計補正予算（第1号）には、新型コロナ予防接種について及び万博国際交流プログラムについての委託料等が含まれています。

目次

| | |
|-----------|----|
| 会議の結果 | 2 |
| 委員会報告 | 2 |
| 一般質問 | 3 |
| 次回定例会の予定等 | 10 |



令和5年度分の政務活動費の領収書及び会計帳簿を市議会ホームページで公開しています。



会議の結果（6月定例会）

各議員の賛否 ▶



☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・専決処分の承認を求めることについて（和泉市税条例の一部を改正する条例（令和6年和泉市条例第20号））
- ・工事請負契約締結について（市立いぶき野小学校大規模改修工事）
- ・財産取得について（共用サーバ）
- ・財産取得について（和泉市家庭系日常（可燃）ごみ指定袋）
- ・和泉市和泉コスモポリス地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市消防本部及び消防署の設置、名称及び位置並びに消防署の管轄区域に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市立保健センター条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市教育センター条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和6年度和泉市一般会計補正予算（第1号）
- ・【議員提出議案】和泉市議会会議規則の一部を改正する規則制定について
- ・【議員提出議案】ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書
- ・【議員提出議案】聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書

☑ 賛否が分かれた議案

- 【否決】【議員提出議案】日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書
- 【否決】【議員提出議案】訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書
- 【可決】【議員提出議案】地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書

委員会報告



提出された議案を所管の委員会ですく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

総務企画委員会



和泉市税条例の一部改正についての専決処分を承認（報告第19号）

主な改正としては、令和6年度個人住民税の納税義務者について、定額減税を行うため特別税額控除の整備を行うものです。

問 定額減税の概要を伺う。

答 本人及び扶養家族を含め1人当たり所得税で3万円、住民税で1万円が減税される。年収2,000万円を超える者は定額減税の対象外となる。

問 定額減税に係る対象者の人数と大まかな額を伺う。

答 対象者は約8万2,100人、市税への影響額は約8億3,800万円となっている。

都市環境委員会



和泉市消防本部及び消防署の設置、名称及び位置並びに消防署の管轄区域に関する条例の一部を改正（議案第45号）

令和6年12月1日に、和泉市消防本部及

び和泉消防署の新庁舎が開庁（移転）するものです。新所在地は、和泉市府中町四丁目10番16号です。なお、消防署の管轄区域・電話番号・FAX・メールアドレスの変更はございません。各種申込や届出関係の提出、消防相談等の業務についても、令和6年12月1日より新庁舎にて行います。

厚生文教委員会



和泉市立保健センター条例及び和泉市教育センター条例の一部を改正
（議案第47・48号）

北西部地域公共施設の再編成にともない、和泉市立保健センター及び和泉市教育センターを移転するものです。これにより、現在の所在地から和泉市府中町四丁目11番23号に変更されます。面積については、保健センターが約455平方メートルから約717平方メートルに、教育センターが約816平方メートルから約687平方メートルとなる予定です。

問 移転の時期と業務の開始日を伺う。

答 保健センター及び教育センターともに令和7年ゴールデンウィーク中に移転作業を行い、令和7年5月7日より業務開始を予定している。

市政を問う!

議案以外の市政全般に関する質問を
一般質問 といいます。



姉妹都市国際交流の
あり方について他

明公会

坂本 健治



問 姉妹都市のブルーミントン市との国際交流について、市の中学生を派遣し、ブルーミントン市議会議場で市の中学生が和泉のPRスピーチを行った。ブルーミントン市の市長や議員、傍聴の市民に対して感動を与えたことに、議長として同行したが、私も感動した。また、先日ブルーミントン市から派遣団が市を訪れて交流を深めた。近年グローバル化が進む中、この事業をより実りある物にするためにも、費用の問題がある。そこで、広く認知される事や費用負担軽減を目的に、ガバメントクラウドファンディングを創設してほしい。

答 ガバメントクラウドファンディングの活用のためには市の事業に対し応援いただける方を増やすこと等である。議員提案の姉妹都市交流事業のガバメントクラウドファンディング活用については、有効な一つの手段と考え、どのような取組ができるかなど今後検討していく。

要望 前向きに検討してくれるとの見解に感謝する。来年も多くの中学生に参加してもらい今後の市と世界との懸け橋になってもらいたい。また、この事業に参加した学生たちにも、引き続き協力してもらえる仕組みも検討してほしい。

その他の質問項目

・学級崩壊の対応について



人口減少について

無会派

小林 昌子



問 民間の人口戦略会議が全国市区町村のうち、4割超の744自治体が消滅する可能性があるとの発表をし、府内では43の自治体の中で、富田林市、河内長野市、柏原市等の12自治体が表示された。前回に比べ危機を脱したのは、寝屋川市、新たに消滅可能性自治体になったのが、門真市、泉南市、阪南市、太子町。市では若年女性減少率が32・6%で前回より9%悪化。市の現況と、将来推計人口及び推計に基づく実際の人口と人口増への対策を聞く。

答 昭和31年以降人口増加を続けてきたが平成27年度の18万6千人をピークに減少。また人口推計では令和6年3月の18万2千600人から減少が続き、令和32年3月には16・6%減の15万2千400人。双方を比較すると年少人口が8千200人減。生産年齢人口は3万3千人減。老年人口は1万1千人増で、全体で約3万人減の見込み。また市では2種類の補助制度を実施。横山小、南横山小、旧南松尾小学校区のうち市街化調整区域に移住定住する子育て世帯に、住宅購入費用等の支援を行い、令和4年度は42人に、令和5年度は39人にそれぞれ約1,400万円を支出。また新婚世帯に住宅購入支援等として、令和4年度は38件で約1千万円、令和5年度は35件で約1,400万円を支出している。



子育て世帯の負担軽減
0歳から2歳児の
保育料無償化・軽減
大阪維新の会 井阪 雄大



問 現在、国の制度として幼児教育・保育の無償化が令和元年度から始まっており、3歳から5歳児の保育料は無償化されているが、0歳から2歳児の子供に要する住民税課税世帯の保育料は無償化されていない。子育て世帯の負担を軽減することは、市の子育て支援策として有意義なものになると考えるが、0歳から2歳児の保育料無償化を実施する考えはあるのか問う。

答 保育料の負担軽減策の拡充は、少子化対策を進める上で有効な施策の一つであると認識しているが、相応の財政負担が伴い、十分な検討が必要。

問 第3子、第2子の無償化を段階的に拡充することや、保育料そのものを段階的に引き下げることなど、子育て世帯への段階的な負担軽減策を実施する考えはあるのか問う。

答 相応の財政負担が伴うもので、他事業とのバランスを勘案しながら十分な検討が必要。

要望 共働き世帯の増加や物価高騰を考慮し、子供たちをしっかりと預けることのできる環境整備と、子育て世帯の負担感を軽減する両方が重要であると考ええる。保育料の無償化や負担軽減策を段階的に導入することで、子育て世帯が安心して生活できる環境を整えていただくことを強く要望する。



北部地域の
まちづくり
地方自治法改正
市民未来の会 谷上 昇



問 4年間議会で継続して「北部地域のまちづくり」について質問や要望をしてきた。任期最後の一般質問、再度提議要望する。

- 北信太駅前整備事業
- 信太中学校区の教育環境
- 鶴山台団地再生事業
- 信太山丘陵里山自然公園整備事業
- 富秋中学校区等まちづくり推進事業
- 池上曾根史跡公園整備事業
- (仮称) 北部総合スポーツセンター基本構想策定事業

4年間北信太駅前立ち、身をもって危険を感じ、繰り返し事業期間中の交通安全対策を要望してきたが検討の進捗を問う。

答 駅東側における事業期間中の交通安全対策について暫定的な広場整備を検討中。

要望 駅東側の交通安全対策をしていただくことに感謝し、早急な対応を要望する。

問 地方自治法の改正について、国と地方の対等関係を崩し、中央集権化へ向かう今回の法改正は、立法事実が無く、憲法で定める地方自治の本旨と相入れないものと考ええるが市長の考えを問う。

答 限定的な運用であるべき。市として主体的に判断・行動を行い、指示待ちにならないよう対応していく。国が現状と乖離した判断による不適切な指示を行った場合は、断固たる姿勢で対応していく。



市が進める交通安全
協会への公有地の使
用無償貸借について
無会派 坂元 純一



問 令和5年第2回定例会一般質問においても、無償貸借するべきでない指摘した。この協議は議会に内容を示すことなく協会と担当部局だけで進めているが、公共用地は市民との共有資産であり、法令・条例に基づく行為であったとしても、特定の団体に対し特段の配慮のもと市長の専権で無償にしてよいはずがない。しかし市は無償貸借、20年もの長期契約とともに（以降は書面申請での更新延長）、貸借面積を当初より拡大するようにこの要請に応じるなど、協会の要請どおりに契約を行うつもりだ。しかし①協会の受託事業である免許証更新に係る業務は、今年度末までに免許証とマイナンバーカードや保険証と紐づけされ、更新や住所変更等の手続きを警察署等で行う必要はいずれなくなる。②協会は公共的公益性のある団体で財政基盤も弱いことが無償貸借の根拠との説明であるが、市内にはその種の公共的団体が多数存在し、当協会だけに無償貸借することは公平平等な職務の執行ではない。③無償貸借を認めるプロセスが曖昧。④最も効果的な公有資産の活用の観点から外れる。よって、無償貸借は行うべきでなく、補助金による支援などに切替え議会の関与するところとすべき。

答 法令等に基づく無償貸借で問題ない。
要望 市民の理解を得られない。止めよ。



子どもの居場所
づくり

公明党

吉川 茂樹



問 共働きの家庭の増加や少子高齢化は今後も続き、子どもの居場所の必要性は増していくと考える。市では、子どもの居場所に関するニーズを、どのように把握しているか。

答 子どもの居場所に関するニーズの把握については、令和5年9月に小学5年生と中学2年生の児童生徒とその保護者を対象に実施した「子どもの生活実態調査」において、子どもの居場所に関するアンケートを行った。子どもには、「子ども食堂」や「学習支援の場」の利用状況や今後の利用希望について、また、保護者には、これに加え「自宅や学校以外のみんで遊ぶ場」の利用意向についても調査している。

要望 今、子どもたちは放課後、学校で遊ぶことがなかなかできない状況である。公園でもボール遊びが難しい、サッカーをしたいがする場所がない、それならば、夏場は5時まで、冬場は4時までなどルールを決めて学校で遊ぶことはできないのか。学校内では、何らかの型のなかでしか過ごすことしかできないように思う。枠にはめない場所の提供も考えていただきたいと要望する。



「万博」の学校単位
参加は止めるべき

日本共産党

早乙女 実



問 万博への学校単位の参加は、5月末までに府に報告だが、市の回答状況は。

答 市は全28校で、24校が「希望する」、4校が「未定・検討中」と回答。

問 府の選択肢は「希望する」と「未定・検討中」の2択で、「希望しない」がなかったが、学校の対応はどうしたのか。

答 「未定・検討中」の学校に確認したところ、「希望しない」意向はなく、特別な対応はしていない。

問 交野市は「アクセス・昼食場所の不安・パビリオンの不選択等から、学校単位では参加しない」方針だが市の見解は。

答 他の自治体方針への答弁は控えるが、市は無料招待の趣旨を踏まえ、家庭環境にかかわらず、より多くの児童生徒に来場機会を提供していきたい。

問 ピーク時1万4千人が来場、昼食団体休憩所は2千人分で、開幕前は下見もできない、バスターミナルから会場まで遠く、途中トイレもない、ガス爆発の危険性もある。市として今後も対応は変えないのか。

答 7月10日には、府教育庁から新たな情報が表示される予定。それも含め、最新情報を基に方針を示し、学校と共に対応を検討していく。

意見 「学校の校外学習」の位置づけにならない。学校単位での参加は止めるべきだ。



和泉に
思いやりの和を
広げるために

公明党

埴田 英伸



意見 和泉市議会議員として、この3年9ヶ月間・延べ1,370日間、「和泉に思いやりの和を広げます」を信念として情熱を燃やしてきた。市で「思いやるべき方々とそれぞれの内容」を7項目に分けて述べる。

1. 高齢者への思いやり（独居高齢者見守り・声かけサービスの更なる拡充・歩道の修繕のあり方）
2. こもりびとへの思いやり（呼び名の改良・専門相談窓口の設置）
3. ひとり親家庭への思いやり（母子・父子家庭のそれぞれ特性に応じた支援）
4. 障がいのある方々への思いやり（障がい者就労支援センターの機能拡充・療育手帳のあり方）
5. 子どもたちへの思いやり（学童トイレのあり方・フリースクール利用助成）
6. ヤングケアラーへの思いやり（実態調査・支援体制構築）
7. 思いやり駐車場について（妊産婦の利用条件の拡充）

問 この7項目のうち、1から6についての考えをお聞きます。

答 支援体制の構築やあり方の改善に努めていく。

意見 これからも毎日の交差点あいさつ立ちで多くの方々の声を集め、和泉に思いやりの和を広げることを決意している。



子どもとSNS
事情について

五月会

浜田 千秋



問 和泉市消費生活センターに寄せられた子どものSNSに関する相談件数と被害金額を伺う。

答 令和4年度は14件で約304万円、課金については気が付いたときには100万円近いという事案が複数発生している。

問 被害に関する内容と高額課金に至る理由を伺う。

答 オンラインゲームへの課金、動画配信に対する送金、ネット広告をきっかけに高額な商品の定期購入等の相談が多い。親世代がインターネットの情報を正しく理解し、適切に判断、運用できる能力が不足していることが要因の一つと考える。

要望 児童1人に1台のタブレットを貸与し、教育現場でも様々な角度から指導・啓発をされている。課金などに関しては、学校としても関わりにくい領域である。しかし、子どもたちがトラブルに巻き込まれないように、家庭においては保護者が、学校においては先生方が、関係諸機関の皆さんと一緒に多くの課題に取り組んでいただきたい。これから先もインターネットは子どもたちの生活に欠かせないものとなり、多くの恩恵をもたらしてくれるはず。誰一人犯罪やトラブルに巻き込まれることのないような取組を要望する。



北信太駅前
の進捗と
信太地域の
文化財に
ついて

明政会 スベル・デルフィン



問 北信太駅前整備事業について、以前より質問しているが、自由通路整備工事の進捗状況は。

答 令和5年度から自由通路の整備工事に着手。現在、JR施工で通路桁の架設工事を進めている。

問 自由通路整備工事の今後の予定は。

答 令和6年度末の工事完了をめざし、橋脚や階段の架設及びエレベーター新築工事を進める。

問 自由通路完成後の事業全体における今後の予定は。

答 駅西側の西口広場やアクセス道路の整備は、令和7年度末の完成をめざす。駅東側の用地取得を進め、令和8年度以降に駅前広場等の事業に着手する計画。

問 池上曾根遺跡の整備事業の進捗状況は。

答 令和8年度に一部リニューアルオープン、令和11年度にリニューアルフルオープンをめざしている。

問 信太山貝吹山古墳は貴重な文化遺産。整備要望してきたが現状と今後の予定は。

答 北信太駅前のランドマーク、市民の憩いの場として、墳丘に登れるよう整備予定。

要望 北部には、カニヤ塚古墳、上町遺跡、大野池等、魅力ある文化遺産が数多くある。文化遺産の保存と活用を推進し、信太の森ヒストリータウン事業の充実を。



高い国保料金
能勢町のように
軽減策を考えよ

日本共産党

原重樹



問 令和5年度は基金の取崩しで保険料金の抑制をしたわけだが、令和6年度からは府内統一料金になって、基本的に抑制できなくなったと認識しているが、今後は基金をどのように活用されるのか。能勢町では健康増進事業として、被保険者1人当たり1万5千円の給付をしているようだが、市はどうか。

答 現金給付を実施する予定はない。

問 能勢町は府内統一料金になった令和6年度も給付をしている。高い保険料金を軽減するために市も考えるべきだと思うがどうか。

答 府に確認したところ現金給付は、法や国指針に照らし保健事業に該当しないとの国見解が示されており、市では実施する予定はない。

意見 「国や府がこう言っているからできない」ではなく、所得の2割を超えるような高い保険料金を何とか軽減するために、方策を考えるべきだ。今は一般会計の法定外の繰入れもできない、高い保険料金を貯めた基金も使えないではなく、何らかの方策を考えるべきだと思う。市は、国や府の見解で「できない」ではなく、市民のために保険料金の軽減ができるよう、知恵と力を尽くすべきだ。



防災・減災対策の
強化

公明党

服部 敏男



問 災害時のトイレ環境の改善は、災害関連死を防ぐためにも不可欠な取組であり、被災者の「命を守る」取組として重要。そこで現在市内の避難所で、どのようなトイレが備蓄されているのか。また、個数などを教えていただきたい。

答 指定避難所31箇所の防災備蓄倉庫には、避難所ごとに簡易トイレ10基、男性用携帯使い捨てトイレ45個入り1箱、女性用携帯使い捨てトイレ28個入り1箱、マンホールトイレ3基を備蓄している。

問 現在備蓄しているトイレ以外に、今後新たに備蓄するトイレがあれば教えていただきたい。

答 「大阪府域救援物資対策協議会」において、府内の各避難所に「洋式・水洗の組立式トイレ」を2基導入することを決定され、2基導入するうちの1基は府が購入の上、一括管理し、残りの1基は府内各市町村が導入する。加えて、市として、洋式タイプの自動圧着式フィルム式トイレの備蓄を検討している。

要望 この先も災害時のトイレ事情に関して十分な対策は必要だと思う。いざという時の備えに取り組んでいただきたい。



和泉市の生涯学習
行政について

五月会

関戸 繁樹



問 池上曾根史跡公園でのスケートボードエリアの整備計画について問う。

答 多目的広場の一角にスペースを設ける。

問 アリーナへの武道場の整備を要望する。

答 市民ニーズ等を踏まえ調査研究する。

問 市民体育館等への空調整備を要望する。

答 受益者負担の観点から利用料の上昇も想定した利用者アンケートを実施する。

問 「青少年の家」の改修工事で4億7千万円を予定しているが、補助金の不足や建築費の高騰などが生じた場合の対応を問う。

答 工事内容の見直しも必要だと考える。

問 久保惣記念美術館の駐車場のアスファルト舗装を要望する。

答 必要性は認識している。土地所有者と協議の上、財源の確保を含め計画していく。

問 (仮称)北部総合スポーツセンターに整備する機能(種目や規模)、高齢者や障がい者が利用するスポーツ施設の計画を問う。

答 今後策定する基本構想の中で検討する。

問 想定事業費30億円の認識を問う。

答 想定を超える場合もある。事業実施の見極めや他事業との優先順位付けを行い、持続的な行財政運営を維持する。

意見 事業化されたことを嬉しく思う。昨今の厳しい財政状況の中、多額の費用を要する新たな施設整備事業に着手するためには、市民のご理解と後押しが必要である。



学校給食費の
公会計化について

大阪維新の会

遠藤 隆志



問 文部科学省のガイドラインでは、学校給食費の公会計化による効果について、どのように示されているのか。

答 教職員の業務負担の軽減、保護者の利便性の向上、学校給食費の徴収管理業務の効率化、透明性の向上等が挙げられている。

問 市において、学校給食費の公会計化は教職員の負担軽減につながるのか。

答 学校給食費の徴収担当は概ね事務職員が担っており、徴収率がほぼ100%であるため、教員の負担が大きいとは言えない状況である。一方、公会計化に伴い必要となる新たな業務の発生が見込まれる。

問 府内でも約4割の自治体が公会計化を導入しており、「会計の透明性の向上」を図ることができるという観点を踏まえると、公会計化は必要である。市の見解は。

答 学校給食費の公会計化は、さらなる会計の透明性の向上に寄与するものと認識している。教職員の負担軽減に向けた環境整備の動向について引き続き注視していく。

要望 近隣市では、給食費を着服したとして、事務職員が懲戒免職になっている。給食費の公会計化と地方公共団体が学校諸費も管理できるよう国が法改正を行うことで、さらに会計の透明性を図ることができる。

その他の質問項目

・学校における熱中症対策について



市有財産の
戦略的活用について
他1問
大阪維新の会 飯阪 光典



問 市民の共有財産である市有財産の活用として、売却・貸付けによる歳入確保策があげられる。そこで、売却の際、処分方法並びにその手法の決定基準を問うとともに、基準を明確にする必要性があるのでは。

答 原則は、一般競争入札。各種計画に位置付けがある場合等には、利用条件等をつける必要があるため、プロポーザル方式、条件付き競争入札、二段階一般競争入札等の処分方法があるが、その選定基準はない。今後、基準についてルールを作る。

問 入札の公正性・透明性の確保のため、入札情報の上司への報告並びに市長をはじめ特別職や議員からの問合せへの対応は。

答 談合補助となる可能性があるため、秘密情報として適切に取り扱う。

問 「和泉市未利用財産の利活用基本方針」を策定いただいたが、市有財産の適正管理と活用には、様々な課題がある。財産管理やその有効活用には、職員体制や業務遂行の在り方検討が必要と考えるが見解は。

答 時代に合った形に改革・改善が必要。財産管理・活用において、効率的・効果的な体制構築を進める。

要望 戦略的な有効活用を見据え、財政基盤を整理し、各種計画の策定を要望。

その他の質問項目

・健康増進に資する選択肢の多様化



ヒアリングフレイル
クビアカツヤ
カミキリについて他
公明党 末下 広幸



問 ヒアリングフレイルについて伺う。

答 耳の聴きとり機能の衰えで、聞こえにくさから人のつながりが減少し、認知症等の原因にもなり得る。

要望 東京都豊島区では、早期に難聴を予防する取組として「みんなの聴脳力チェックアプリ」を活用し、ヒアリングフレイルチェックを実施している。必要に応じて耳鼻咽喉科への受診も促している。市でも導入を要望する。

問 クビアカツヤカミキリについて伺う。

答 カミキリムシの一種で「特定外来生物」に指定され、サクラ・モモ・ウメなどの樹木を枯らす等、被害が発生している。

問 市での生息状況、被害状況を伺う。

答 把握している被害状況は、令和5年度では、14箇所98本。農園や公園、個人敷地等でも被害が発生している。

問 公園の被害状況や対策について伺う。

答 市内の7つの公園等で被害があり、幹に農薬注入やシートを巻き付け、被害の防止及び予防の効果を確認中。

問 被害防止対策について伺う。

答 ホームページ等で情報発信や啓発を引き続き行うとともに、対応策を検討していきたい。

その他の質問項目

・ラウンドアバウトについて



未来を見据えた
和泉市の街づくり
明政会 山本 秀明



問 「トリヴェール和泉」の開発も終盤を迎え、本市の人口も平成27年以降は、減少に転じている。未来を見据え、転入者増を図るには、新住民の受皿となる住環境の良い街づくりが必要である。現在の取組を伺う。

答 富秋中学校区等や鶴山台団地再生事業で、集約化に伴い生じる跡地を活用し、良好な住環境を整備していく。

問 本市の都市計画は、インフラが整備された都市部にも、調整区域が点在しており、効率の悪い都市計画となっている。開通が近い岸和田南海線周辺の調整区域を、面として市街化区域に編入して、土地利用の活性化を図るべきと思うが、市の見解は。

答 地域の意向を確認しながら、市街化編入も含め、有効な土地利用に向け検討する。

問 本市の定住促進施策として、市外からテクノステージ等の和泉市で働く方に対し、的を絞り、本市に移住を促すよう施策展開を図ることが有効だと思うが市の見解は。

答 市内に勤務する方への絞った対応も必要であり、施策展開を研究していく。

要望 定住人口増に向けその他、教育、子育て環境の充実。街のブランドイメージの構築が欠かせないと思う。未来を見据え、正しい分析の基、戦略的に進めてほしい。

その他の質問項目

・万博無料招待・学校単位の参加について



保育士の研修及び
業務について

五月会

森久住



問 保育士を対象にした「発達に課題を抱える子どもへの支援について」の職員研修に参加した。このような研修の年間実施回数と研修のテーマについて聞く。

答 市が主催する保育士向け研修については、年に12回程度開催しており、研修のテーマは、現場の保育士から希望するテーマを募った上で内容を検討・選定している。

問 個別対応の必要がある児童への加配の保育士の配置について伺う。

答 特別支援児保育審査会で、特別支援が必要と認める児童について配置している。

問 保育士へのフォロー体制について伺う。

答 園長や関係職員等による支援に加えて、臨床心理士の配置による児童への支援方法等の助言を行っている。

問 保育士に対する業務負担削減取組を聞く。

答 令和5年度に開始した使用済み紙おむつの園処分が保育士の負担軽減につながっているほか、民間園には「保育体制強化事業」、「保育補助者雇上強化事業」を実施することで保育士の負担軽減に取り組んでいる。

要望 1歳から5歳児にとっては、本来のままの思いや行動経験は人間形成にとって重要である。その経験を踏まらずして、社会性だけを指導することがないよう、保育士への負担軽減に向けた取組を要望する。



学校トイレの様式化
促進について

市民未来の会

大浦まさし



問 トイレ改修について、今後の予定としては前にも示されたように校舎の大規模改修時に行うという話だったがその考え方に変わりはないか。

答 学校のトイレ改修については、校舎の大規模改修時に行うことを基本としているが、老朽度合いや洋式化率等を勘案し、ブースを広げた上で和式から洋式の便器に取り替える応急的な改修も並行して実施している。

問 近々改修の順番が来るのなら良いが、まだ数年かかるということであれば生徒は待たないので何らかの対応をお願いしたい。先の答弁で言われたように市内中学校の中で洋式化率の低い光明台中学校にも応急的な改修を当てはめていただきたい。

答 光明台中学校については令和6年度普通教室棟において、男女各1ブースずつ洋式の便器に取り替える応急的な改修工事を実施する予定。

要望 早速の明確な答弁をありがたく思う。今年度普通教室棟の男女1ブースずつ改修してもらえということだが、まだまだ洋式化率は低いままで、特別教室棟においてもさすがに今後0では困るので、こちらも同様に引き続き検討いただきたい。



和泉警察用地
について

明政会

友田博文



問 約1千平方メートルの土地を和泉警察署用地として無償貸与するのは問題ではないか。

答 法令・条例に基づく無償貸与であり、問題はない。

意見 条例的に問題はなくとも、貸与ではなく、府に購入させるべきだ。

問 この土地は和泉市土地開発公社が買い、市が公社から買い取ったものだ。現在の帳簿価額と解散時の開発公社の責任者は誰か。

答 15億9千万円で、責任者は市長。

問 市長に聞く。約16億円の土地の管理責任について、どう思うか。

答 適正な処理を行っていききたい。

問 盛土の高さと量はいくらか。

答 盛土は道路の高さから一番高いところで、約2.3メートルあった。盛土の量については不明であるが、土壌汚染対策工事において、地下の部分の土壌も含め、約9千立方メートルの土を運び出している。

問 この土地にはコンクリートがら以外にもプラスチックやガラスなどの産業廃棄物が埋まっていたと聞かすが、市は承知か。

答 コンクリートがら以外は報告を受けていない。

意見 欠損約16億円、その上約1千平方メートルを無償貸し出し。行政運営に疑念が残る。

常任委員会視察

■ 総務企画委員会(令和6年4月24日～25日)

- ① 東京都荒川区
荒川区民総幸福度について
- ② 東京都豊島区
としまみどりの防災公園
(愛称：IKE・SUNPARK) について

■ 都市環境委員会(令和6年4月25日～26日)

- ① 福岡県宗像市
道の駅むなかたの運営について
- ② 山口県周南市
コンパクト・プラス・ネットワークの推進について

■ 厚生文教委員会(令和6年4月15日～16日)

- ① 東京都府中市
地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画について
- ② 東京都葛飾区
部活動の地域移行について

市議会ホームページでは、各委員会等の視察報告を掲載しています。

詳しくはこちら ▶



議員研修会報告

■ 大阪府南部市議会議長会主催

日時：令和6年7月18日 午後2時～

場所：泉佐野市立文化会館（エブノ泉の森ホール）

演題：「新たな自治体防災対策と議会、議員の役割」

講師：^{かぎや はじめ} 鍵屋 一氏

(跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授)



次回定例会の案内 ▶

どなたでも傍聴できますので、市役所6階までぜひお越しください。

編集後記

私どもは今号で広報広聴委員の任期を終了いたします。

任期中は皆様方のおかげをもちまして、大過なく市議会だよりを発行できましたことに深く御礼申し上げます。

今後とも引き続きご愛読くださいますようお願い申し上げます。

広報広聴委員会 一同

10月定例会(予定)

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 |
|---------------|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----|----|
| 9/30 | 10/① 10時 | ② 10時 | ③ 10時 | ④ 10時 | 5 | 6 |
| ← 本会議(役員選挙) | | | | | | |
| ⑦ 10時 | ⑧ 10時 本会議 (提案説明等) | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 |
| → | | | | | | |
| 14 | 15 | ⑩ 10時 厚生文教 委員会 | ⑪ 10時 都市環境 委員会 | ⑫ 10時 総務企画 委員会 | 19 | 20 |
| 21 | ⑬ 13時 議会運営 委員会 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| ⑭ 10時 | ⑮ 10時 | ⑯ 10時 | ⑰ 10時 | 11/1 | 2 | 3 |
| ← 本会議(一般質問) → | | | | | | |
| ← 本会議(採決等) | | | | | | |

〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市役所 議会事務局 総務課
電話：0725-99-8154(直通) FAX：0725-43-4525

